

O8-046

後期早産児と早期正期産児に対する保健師の支援の実態

森 久仁江¹⁾、都筑 千景²⁾、田中健太郎²⁾¹⁾関西医療大学 保健看護学部 保健看護学科、²⁾大阪公立大学大学院 看護学研究科

【目的】在胎34～37週未満で出生した後期早産児 (Late Preterm Infant、以下LPI) と在胎37～39週未満で出生した早期正期産児 (Early Term Infant以下、ETI) と母親への保健師の支援の実態を明らかにすること。

【方法】2024年11月～12月に、全国1741か所の市区町村の母子保健業務主管課の責任者及び支援を実践している保健師（以下、保健師）を対象に無記名自記式質問紙による郵送調査を行った。調査項目は、責任者に対して、属性、早産・低出生体重児の支援体制、LPI・ETIに関する研修希望等を、保健師に対して、属性、在胎週数への着目度、LPIとETIの知識度・支援の自信・支援の必要度・支援の意欲の5項目 (VAS法)、行政保健師の家族支援実践力尺度（以下、実践力尺度）、行政に働く保健師の専門職遂行能力測定用具、LPIの母親からの相談の有無と内容、LPI・ETIに関する研修参加の有無と内容、LPIに関する研修希望等とした。分析方法は、記述統計を行うとともに各尺度得点とVAS法を用いた5項目及び自治体区分と5項目の関係について相関分析を行った。

【倫理的配慮】大阪公立大学大学院看護学研究科研究倫理審査委員会の承認（2024-33）を得た。

【結果】全国1741の市町村の責任者から246票的回答を得た（回収率14.1%、有効回答率13.5%）。また、保健師に配布した3482票のうち388票的回答を得た（回収率11.1%、有効回答率10.7%）。責任者から回答を得た支援体制では、産院からの自治体への連絡「あり」は、早産60.0%、低出生体重児82.9%であった。早産の連絡「あり」の場合の在胎週数は自治体によりばらつきがみられた。また早産児の支援やフォローアップシステム「あり」の自治体は23.0%であった。一方、保健師の在胎週数への着目度のVAS値は平均70.7 (SD21.7)、LPI・ETIの知識度、支援の自信のVAS値の平均は約50、支援の必要度及び支援の意欲のVAS値の平均は約70であった。実践力尺度得点と各項目のVAS値のうち有意な相関がみられたものはLPIとETIの知識度 ($\rho = 0.39$, $\rho = 0.38$)、LPIとETIの支援の自信 ($\rho = 0.45$, $\rho = 0.29$) であった。

【考察】早産児の支援やフォローアップシステムを持つ自治体が少なく、LPIとETIへの支援は保健師にゆだねられていた。LPIとETIの支援の必要度と支援の意欲は高めだが、知識と自信が十分でなく、保健師の支援実践力を高めるような研修等の取り組みによりLPIとETIのより良い支援に繋がることが示唆された。

O8-047

金沢市におけるハイリスク妊産婦および乳児への支援について

角谷真由美¹⁾、河上 裕美¹⁾、宮崎 陽子¹⁾、
金山 学美²⁾、池守 佳美³⁾、越田 理恵⁴⁾¹⁾金沢市駅西福祉健康センター、²⁾金沢市泉野福祉健康センター、³⁾金沢市元町福祉健康センター、⁴⁾金沢市保健所

【はじめに】

金沢市では医療機関および在宅等の助産師（助産師会）等と連携してハイリスク妊産婦および乳児を早期に把握し、妊娠から出産後の育児までをきめ細やかに支援することにより、保護者の育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的として、平成15年から“金沢市安心「妊娠・出産・育児」支援ネットワーク事業”を実施している。今回、本事業の中でも、ハイリスク妊産婦・乳児保健医療連携に焦点を当てて報告する。

【実績】

市内3か所に設置されている福祉健康センターは医療機関からのハイリスク妊産婦および乳児についての連絡票に基づいて家庭訪問指導等を行い、支援結果を医療機関に報告する。

(1) 連絡票の推移

妊産婦の連絡票は、事業開始当初の平成15年度が60件で、以降増加を続け、令和5年度は383件と平成15年度の6.4倍となっている。妊産婦の受理件数のうち妊婦の占める割合は当初は10%程度であったが、増加傾向にあり、近年では20%近くを占めている。乳児の受理件数は平成15年度が42件で年々増加し、近年は100件前後で推移している。

(2) 妊産婦の連絡理由

妊婦の連絡理由は「未婚」、産婦の連絡理由は「EPDS9点以上」がもっとも多いが、妊産婦ともに「身体・精神疾患」や「その他、母の問題」の割合が増加しており、「その他、母の問題」には支援者不足や高齢初産などが含まれる。また、産婦では「児の疾患による育児不安・困難感」も増加傾向にある。

(3) 乳児の連絡理由

「低出生体重児」がもっとも多く50～60%程度を占めており、次いで「疾病・障害のある児」が20%前後となっている。

【考察・まとめ】

全国的な少子化の流れと同様に金沢市の出生数は減少傾向にあり、平成15年度の4,503人から20年間で63%にまで減少している。一方で連絡票の受理件数は増加しており、支援が必要なハイリスク妊産婦および乳児の数は増えていることが分かる。中でも妊婦の連絡票の割合が増加傾向であることから、医療連携により早期にハイリスク妊婦を把握して支援につなぐことができていると考える。連絡理由からは母の身体・精神疾患や支援者不足、児の疾患による育児不安等も増加の背景として読み取れることから、多面的に家族全体を支える支援体制が求められる。今後も妊娠期から切れ目のない支援を目指し、保健・医療・福祉および地域との連携を強化し、地域全体で子育て支援をする体制づくりに取り組んでいきたい。